

地域における環境学習活動に関する実践的研究

－「南山城村青少年の地域エコプログラム」に焦点をあてて－

学籍番号 1714 氏名 長浜卓摩
指導教官 市川智史助教授

1 はじめに

近年、環境教育・環境学習の推進においては、地域レベルでの取り組みが重視されてきている。

筆者は、京都府相楽郡南山城村の「南山城村青少年の地域エコプログラム」事業において、「地域エコプログラム運営委員会」委員の立場で、その開始当初から関与してきた。つまり、この事業は筆者自身が実践者・指導者として関与してきたものである。そこで、本研究では「南山城村青少年の地域エコプログラム」に焦点をあて、平成10～14年度の活動を取り上げ、地域で環境学習活動に取り組む実践者・指導者の立場からみた推進方策を明らかにする。具体的には、平成10～14年度の実践を大きく3期に区切り、各期における実践内容とその意義や特色・課題の分析を行い、それらを通じて、地域における環境学習活動の推進方策を考察した。

2 文部省「青少年の地域エコプログラム推進事業」の概要と京都府の事例

文部省は青少年が環境について学ぶ機会の充実、活性化と、環境保全活動の充実、活性化のため、平成10年度から平成12年度まで「青少年の地域エコプログラム推進事業」を実施した。文部省からの委嘱を受け、京都府では平成10～11年度の2年間、モデル地域として園部町と南山城村を対象地域に指定した。園部町は住宅地域として、南山城村は農山村として位置づけ、それぞれの地域の特色に応じた活動を推進した。

3 「南山城村青少年の地域エコプログラム」の実践

「南山城村青少年の地域エコプログラム」の平成10～14年度の実践を、第1期「環境学習活動の始動期」（平成10・11年度）、第2期「実践主体者の意識高揚期」（平成12・13年度）、第3期「事業内容の改善期」（平成14年度）の3つに区切り、実践者・指導者の立場から分析を行った。

第1期は、南山城村において、組織的な環境学習活動の骨格を形作ることができたという点で、大きな意義があった。しかし、年間活動プログラムの作成やプログラムの実施、企画運営等に関しては、担当主事と筆者に委ねられる部分が多く、運営委員会が十分に機能していなかった。

第2期は、各委員が主体的に関わるようになってきたことが、事業の企画・運営に際して大きな原動力となった。

第3期は、プログラム内容の反復慣用化（マンネリ化）を反省に、プロジェクトチームによる企画立案方法を取り、企画内容の精練という意味で、大きな意義があった。

平成14年度「わくわく体験エコクラブ」の活動

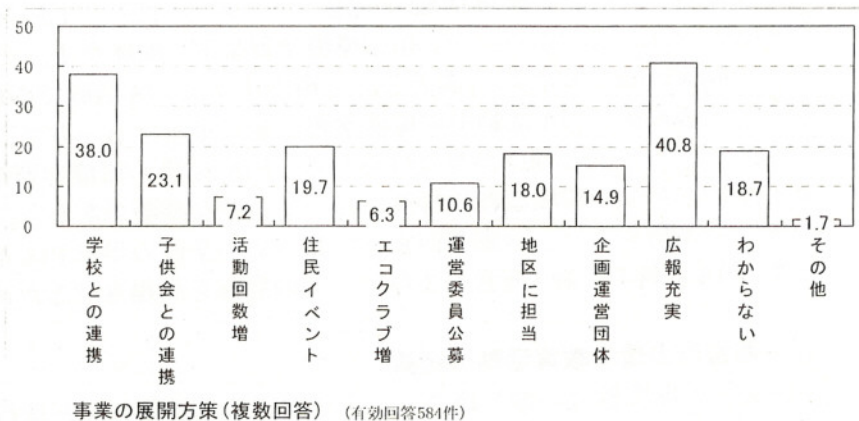
回	内容
1	アイスブレイク、オリエンテーリング
2	パックテストによる水質調査、水生生物観察
3	三川合流地点ハイキング、淀川資料館見学、淀川の水質調査
4	アクア琵琶見学、湖岸での自然体験、カヌー
5	水道記念館での学習、水上交通を体験、釣り
6	クイズ大会、水のすごろくゲーム
7	きき水大会、今後の活動計画づくり
8	エコクッキング（計画、買出し、調理）
9	森の中での自由な活動
10	これまでの活動のふりかえり、発表に向けて
11	環境フェスティバルへの参加、活動の発表

4 住民意識調査による実践評価

南山城村の在住・在勤者の環境や環境学習に関する意識を把握することと、3年間行って

きた取り組みに対する理解・認識を把握することを目的として、2002年2月中旬から3月下旬に意識調査を行った。対象は、南山城村に在住又は在勤している満20歳以上の者とした。調査方法として、在住者には自治会を通じて全世帯に各1部、在勤者には主要な事業所に1人1部、配布回収を行った。調査の集計結果より、以下のことが明らかになった。

- ①「わくわく体験エコクラブ」の認知度は「名前を聞いたことがある」が約4割、「はじめて知った」が約4割であった。
- ②「地域エコプログラム」の継続に対する考えは、「必要はない」はほとんどなく、「続けていくべきだ」が5割以上であり、クロス集計によると「わくわく体験エコクラブ」の認知度が高いグループほど、継続に対する支持率が高いことがわかった。
- ③「エコプログラム」の活動で重視すべきテーマでは「自然」が3割以上、「ゴミ」が約2割以上であった。
- ④「エコプログラム」の展開方策については、「学校との連携を強める」「広報活動に力を入れる」が約4割、「子ども会との連携を強める」「住民がつくる大きなイベントを行う」「各地区の自治会にエコプログラム委員をおく」が約2割であった。
- ⑤「エコプログラム」への協力内容については、「プログラムの補助(その日だけで協力できる内容)」が約3割であった。



5 考察 — 地域における環境学習活動の推進方策

まず第1に、企画運営主体者の意識についてである。行政主導の事業の場合、既存組織の代表者や学識経験者などで構成する委員会を設置することが多い。企画運営のための組織は必要であろうが、特定の人物が常に企画運営する方式は、継続性の視点、地域に根ざす視点からみて十分ではないと考えられる。南山城村での筆者の経験では、筆者自身が実践者・指導者として運営委員会を引っ張るという方法ではなく、調整役に徹するという方法をとった。このことが第2期以降の運営委員の企画・運営意識の高揚につながったといえる。

第2に、年間テーマの設定を含むプログラムの改善についてである。南山城村では、第2期の2年目(平成13年度)から年間テーマを設定し、各々の活動のプログラムを、年間テーマに沿って企画してきた。意識調査の結果から、南山城村では「自然」と「ゴミ」が関心の高いテーマであることが明らかとなったが、環境学習のテーマはこの2つだけではない。地域に根ざすという視点では、地域住民の関心の高いテーマを取り上げることが重要であるが、その一方で継続性の視点からすれば、テーマの広がりも重要であるといえる。

第3に、広報充実についてである。意識調査から、広報の充実に関わる方策が必要であることが明らかになったが、青少年を対象とした「わくわく体験エコクラブ」に限った広報は、保護者や学校関係者以外の大人への理解を得るには十分でないと考えられる。

第4に、予算についてである。地域に根づいた継続的な取り組みのためには、事業規模の大幅拡大は狙わずに、まず受益者負担を原則とし、次に行政や民間団体からの助成に応じて事業規模を拡大するのが得策である。

第5に、拠点確保についてである。小学校や保育園の統廃合により、増加している空き校舎等を地域の環境学習の拠点として活用すること。また、企画者が大体を把握しているフィールドを活動の拠点として確保することが、環境学習を進めていく上で重要である。